

浜の活力再生プラン

令和 7 ～ 1 1 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	牟岐地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 田中 幸壽（牟岐町漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	牟岐町漁業協同組合、牟岐東漁業協同組合、徳島県牟岐町（産業課）
オブザーバー	徳島県南部総合県民局

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>対象地域：牟岐町漁業協同組合及び牟岐東漁業協同組合の地域</p> <p>対象：牟岐町漁業協同組合及び牟岐東漁業協同組合に所属する漁業者 計 138 名</p> <p>漁業経営体：採貝藻（60 経営体）、一本釣り・イカ釣（45 経営体） 延縄（8 経営体）、うにとり（11 経営体）、小型定置網（19 経営体）、えび建網（57 経営体）、磯建網（小網）（35 経営体）、突魚（8 経営体）、はげすくい（1 経営体）、籠網（2 経営体）、ウツボ筒（5 経営体）</p> <p>合計延べ 251 経営体（短期操業含む）</p> <p>正組合員 119 名・準組合員 67 名 計 186 名</p> <p>（令和 6 年 10 月 31 日時点）</p>
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、徳島県南部の牟岐町に位置し、採貝藻・小型定置網・延縄・磯建網・一本釣りなどの漁業が営まれる沿岸漁業地域である。主な漁獲物は、タイ類、イセエビ、アオリイカ、アワビ類などである。安定的な漁獲を目指して、これまで種苗放流を実施していたが、水温の上昇などによりアワビの生育状況が悪く、近年は水温に強いトコブシをメインに放流している。密漁監視なども継続して実施している。また、経営体や組合員数についても、第

2期プランの策定時に比べ、半分以上減少している。かつては豊富な水産物が水揚げされ、海が漁家の暮らしを支えてきたが、近年は資源の悪化や環境の変化、漁業者の減少など様々な課題に悩まされている。

(2) その他の関連する現状等

当地域の人口は3,500人を切っており、65歳以上の人口割合が約53%と、高齢化が進んでいる。産業は第1次産業が約14%、第2次産業が約19%、第3次産業が約67%と卸売・小売業及び医療・福祉への就業者の割合が高い。当地域の沖合には出羽島(有人)、牟岐大島、津島等の島が点在しており、豊かな岩礁地帯やサンゴ礁が広がっている。特に牟岐大島内湾には高さ9m、外周約30mの「千年サンゴ」と呼ばれる世界最大級のコブハマサンゴがあり、周辺には亜熱帯のカラフルな魚やウミガメなども生息している。当地域では海が魅力的な観光資源としての役割を果たしているものの、訪れる釣り客や観光客は年々減少している。さらに、観光の課題として、地元で獲れた水産物を販売する店や料理として提供している場所もほとんどなく、観光客が地元の水産物に触れることができる機会が少ない。そのため、水産業の振興だけでなく、地域資源としての海・水産物の魅力を発揮することで地域の活性化を図り、所得向上につなげることが当地域の課題である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 漁業の多角経営化による所得向上と継続的な資源管理及び消費拡大

①複数の漁業種類を組み合わせることにより、時期を限らず一年を通しての操業が可能になることで所得向上を目指す。

②種苗放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。高水温に強いトコブシの放流やアオリイカの産卵床造成事業を継続して実施し、生産量の増加に努める。食害生物の駆除を行うことで藻場の保全拡大を図る。また、比較的資源量と価格が安定している魚種の資源を有効活用しつつ、減少傾向にあるテングサやアワビなどの資源保護を図る。藻場のモニタリングを定期的に行い、環境や生育の観察を継続し、稚貝が入手できればアワビの放流を実施する。イセエビは資源保護のため、採捕禁止期間を設け、体長13センチ

チ以下の漁獲制限を継続して実施する。甘鯛類は今後の漁獲高の維持・向上のため、小型魚の漁獲制限を検討・実施する。

(2) 出荷販売体制の課題検討

① 1～2期プランでも課題となった民間輸送業者の減少により、水揚げの受け取り時間が制限されるなど検討すべき点があるため、引き続き販売統合事業を継続しつつ、課題解決のため、対策を検討する。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 船底清掃・減速航行によるコスト削減

① 定期的な船底清掃及び減速航行による燃料コストの削減を主として実施する。燃油価格の高騰などによる外部要因等課題は多くあるが、経費を削減し、漁業者所得を向上させるために不可欠であるため、3期プランにおいても継続して実施し、積極的な実施を図る。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 地域イベントにおける交流促進及び交流人口の増加ならびに地域活性化の推進

① 当地域の伝統的なイベントである「牟岐マリンフェスティバル（旧：アワビ祭り）」での産直販売の再開を一つの目標とし、来場者が楽しめる釣りや稚魚放流体験、活魚のつかみどりなどの体験を実施し、都会ではあまり体験できない水産物に触れる機会を作ることで県内外の観光客の集客・魅力発信、地域の活性化につなげる。人員不足、漁業者不足、漁獲量の減少など、様々な理由により漁協単独での活動が難しくなっている中で、地元団体などと連携し、団体が主催するイベントなどにも積極的に協力することで、水産関係のイベントを広く実施することが可能となり、地元全体での地域活性化の推進を図る。

② 地元の小中学校で地元水産物を使った給食を提供し、地産地消や食育につなげるとともに、認知度を高めることにより、消費拡大を目指す。

(3) 資源管理に係る取組

徳島県漁業調整規則により、水産動植物の採捕期間、体長の制限を設けている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）7.47%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 漁業の多角経営化による所得向上と継続的な資源管理及び消費拡大</p> <p>水産業地域再生委員会は、所得向上と資源管理を目的として、複数の漁業を組み合わせることにより、一年を通しての操業を行うことで所得向上を目指す。</p> <p>水産業地域再生委員会は、種苗放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。高水温に強いトコブシの放流やアオリイカの産卵床造成事業を継続して実施し、生産量の増加に努める。食害生物の駆除を行うことで藻場の保全拡大を図る。また、比較的資源量と価格が安定している魚種の資源を有効活用しつつ、減少傾向にあるテングサやアワビなどの資源保護を図る。イセエビは資源保護のため、採捕禁止期間を設け、体長 13 センチ以下の漁獲制限を継続して実施する。甘鯛類は今後の漁獲高の維持・向上のため、小型魚の漁獲制限を検討する。</p> <p>水産業地域再生委員会は、アワビの輪採制においては、漁場のモニタリングを実施し、採捕等のサイクルを検討することで生産量の増加に努める。</p> <p>2. 出荷販売体制の課題検討</p> <p>水産業地域再生委員会は、1～2期プランでも課題となった民間輸送業者の減少により、水揚げの受け取り時間が制限されるなど検討すべき点があるため、引き続き販売統合事業を継続しつつ、課題解決のため、対策を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>水産業地域再生委員会は、経費削減及び漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、減速航行を実施し、燃油コストの削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>水産業地域再生委員会は、当地域の伝統的なイベントである「牟岐マリネフェスティバル（旧：アワビ祭り）」での産直販売の再開を一つの目標とし、来場者が楽しめる釣りや稚魚放流体験、活魚のつかみどりなどの体験を実施し、都会ではあまり体験できない水産物に触れる機会を作ることによって県内外の観光客の集客・魅力発信、地域の活性化につなげる。人員不足、漁業者不足、漁獲量の減少など、様々な理由により漁協単独での活動が難しくなっている中で、地元団体などと連携し、団体が主催するイベントなどにも積極的に協力することで、水産関係のイベントを広く実施することが可能となり、地元全体での地域活性化の推進を図る。</p> <p>水産業地域再生委員会は、地元の小中学校で地元水産物を使った給食を提供し、地産地消や食育につなげるとともに、認知度を高めることにより、消費拡大を目指す。</p>

活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国）、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、町単独アワビ類放流事業（町）、牟岐町沿岸漁業等振興事業（資源管理の密漁監視）（町）、徳島県単独沿岸漁場整備開発事業（県）
-----------	---

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）8.90%

漁業収入向上のための取組	<p>1. 漁業の多角経営化による所得向上と継続的な資源管理及び消費拡大</p> <p>水産業地域再生委員会は、所得向上と資源管理を目的として、複数の漁業を組み合わせるにより、一年を通しての操業を行うことで所得向上を目指す。</p> <p>水産業地域再生委員会は、種苗放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。高水温に強いトコブシの放流やアオリイカの産卵床造成事業を継続して実施し、生産量の増加に努める。食害生物の駆除を行うことで藻場の保全拡大を図る。また、比較的資源量と価格が安定している魚種の資源を有効活用しつつ、減少傾向にあるテングサやアワビなどの資源保護を図る。イセエビは資源保護のため、採捕禁止期間を設け、体長13センチ以下の漁獲制限を継続して実施する。甘鯛類は今後の漁獲高の維持・向上のため、小型魚の漁獲制限を実施する。</p> <p>水産業地域再生委員会は、アワビの輪採制においては、漁場のモニタリングを実施し、採捕等のサイクルを検討することで生産量の増加に努める。</p> <p>2. 出荷販売体制の課題検討</p> <p>水産業地域再生委員会は、1～2期プランでも課題となった民間輸送業者の減少により、水揚げの受け取り時間が制限されるなど検討すべき点があるため、引き続き販売統合事業を継続しつつ、課題解決のため、対策を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>水産業地域再生委員会は、経費削減及び漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、減速航行を実施し、燃油コストの削減を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>水産業地域再生委員会は、当地域の伝統的なイベントである「牟岐マリンフェスティバル」での産直販売の再開を一つの目標とし、来場者が楽しめる釣りや稚魚放流体験、活魚のつかみどりなどの体験を実施し、都会ではあまり体験できない水産物に触れる機会を作ることで県内外の観光客の集客・魅力発信、地域の活性化につなげる。人員不足、漁業者不足、漁獲量の減少など、様々な理由により漁協単独での活動が難しくなっている中で、地元団体などと連携し、団体が主催するイベントなどにも積極的に協力することで、水産関係のイベントを広く実施することが可能となり、地元全体での地域活性化の推進を図る。</p>

	水産業地域再生委員会は、地元の小中学校で地元水産物を使った給食を提供し、地産地消や食育につなげるとともに、認知度を高めることにより、消費拡大を目指す。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国）、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、町単独アワビ類放流事業（町）、牟岐町沿岸漁業等振興事業（資源管理の密漁監視）（町）、徳島県単独沿岸漁場整備開発事業（県）

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）10.32%

漁業収入向上のための取組	<p>1. 漁業の多角経営化による所得向上と継続的な資源管理及び消費拡大</p> <p>水産業地域再生委員会は、所得向上と資源管理を目的として、複数の漁業を組み合わせることにより、一年を通しての操業を行うことで所得向上を目指す。</p> <p>水産業地域再生委員会は、種苗放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。高水温に強いトコブシの放流やアオリイカの産卵床造成事業を継続して実施し、生産量の増加に努める。食害生物の駆除を行うことで藻場の保全拡大を図る。また、比較的資源量と価格が安定している魚種の資源を有効活用しつつ、減少傾向にあるテングサやアワビなどの資源保護を図る。イセエビは資源保護のため、採捕禁止期間を設け、体長 13 センチ以下の漁獲制限を継続して実施する。甘鯛類は今後の漁獲高の維持・向上のため、小型魚の漁獲制限を実施する。</p> <p>水産業地域再生委員会は、アワビの輪採制においては、漁場のモニタリングを実施し、採捕等のサイクルを検討することで生産量の増加に努める。</p> <p>2. 出荷販売体制の課題検討</p> <p>水産業地域再生委員会は、1～2期プランでも課題となった民間輸送業者の減少により、水揚げの受け取り時間が制限されるなど検討すべき点があるため、引き続き販売統合事業を継続しつつ、課題解決のため、対策を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組	水産業地域再生委員会は、経費削減及び漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、減速航行を実施し、燃油コストの削減を図る。
漁村の活性化のための取組	水産業地域再生委員会は、当地域の伝統的なイベントである「牟岐マリンフェスティバル」での産直販売の再開を一つの目標とし、来場者が楽しめる釣りや稚魚放流体験、活魚のつかみどりなどの体験を実施し、都会ではあまり体験できない水産物に触れる機会を作ることで県内外の観光客の集客・魅力発信、地域の活性化につなげる。人員不足、漁業者不足、漁獲

	<p>量の減少など、様々な理由により漁協単独での活動が難しくなっている中で、地元団体などと連携し、団体が主催するイベントなどにも積極的に協力することで、水産関係のイベントを広く実施することが可能となり、地元全体での地域活性化の推進を図る。</p> <p>水産業地域再生委員会は、地元の小中学校で地元水産物を使った給食を提供し、地産地消や食育につなげるとともに、認知度を高めることにより、消費拡大を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国）、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、町単独アワビ類放流事業（町）、牟岐町沿岸漁業等振興事業（資源管理の密漁監視）（町）、徳島県単独沿岸漁場整備開発事業（県）</p>

4 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）11.74%

漁業収入向上のための取組	<p>1. 漁業の多角経営化による所得向上と継続的な資源管理及び消費拡大</p> <p>水産業地域再生委員会は、所得向上と資源管理を目的として、複数の漁業を組み合わせることにより、一年を通しての操業を行うことで所得向上を目指す。</p> <p>水産業地域再生委員会は、種苗放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。高水温に強いトコブシの放流やアオリイカの産卵床造成事業を継続して実施し、生産量の増加に努める。食害生物の駆除を行うことで藻場の保全拡大を図る。また、比較的資源量と価格が安定している魚種の資源を有効活用しつつ、減少傾向にあるテングサやアワビなどの資源保護を図る。イセエビは資源保護のため、採捕禁止期間を設け、体長 13 センチ以下の漁獲制限を継続して実施する。甘鯛類は今後の漁獲高の維持・向上のため、小型魚の漁獲制限を実施する。</p> <p>水産業地域再生委員会は、アワビの輪採制においては、漁場のモニタリングを実施し、採捕等のサイクルを検討することで生産量の増加に努める。</p> <p>2. 出荷販売体制の課題検討</p> <p>水産業地域再生委員会は、1～2 期プランでも課題となった民間輸送業者の減少により、水揚げの受け取り時間が制限されるなど検討すべき点があるため、引き続き販売統合事業を継続しつつ、課題解決のため、対策を検討する。</p>
--------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>水産業地域再生委員会は、経費削減及び漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、減速航行を実施し、燃油コストの削減を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>水産業地域再生委員会は、当地域の伝統的なイベントである「牟岐マリネフェスティバル」での産直販売の再開を一つの目標とし、来場者が楽しめる釣りや稚魚放流体験、活魚のつかみどりなどの体験を実施し、都会ではあまり体験できない水産物に触れる機会を作ることで県内外の観光客の集客・魅力発信、地域の活性化につなげる。人員不足、漁業者不足、漁獲量の減少など、様々な理由により漁協単独での活動が難しくなっている中で、地元団体などと連携し、団体が主催するイベントなどにも積極的に協力することで、水産関係のイベントを広く実施することが可能となり、地元全体での地域活性化の推進を図る。</p> <p>水産業地域再生委員会は、地元の小中学校で地元水産物を使った給食を提供し、地産地消や食育につなげるとともに、認知度を高めることにより、消費拡大を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国）、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、町単独アワビ類放流事業（町）、牟岐町沿岸漁業等振興事業（資源管理の密漁監視）（町）、徳島県単独沿岸漁場整備開発事業（県）</p>

5年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）13.17%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 漁業の多角経営化による所得向上と継続的な資源管理及び消費拡大</p> <p>水産業地域再生委員会は、所得向上と資源管理を目的として、複数の漁業を組み合わせることにより、一年を通しての操業を行うことで所得向上を目指す。</p> <p>水産業地域再生委員会は、種苗放流、密漁監視、藻場造成、食害対策などの事業を継続して実施する。高水温に強いトコブシの放流やアオリイカの産卵床造成事業を継続して実施し、生産量の増加に努める。食害生物の駆除を行うことで藻場の保全拡大を図る。また、比較的資源量と価格が安定している魚種の資源を有効活用しつつ、減少傾向にあるテングサやアワビなどの資源保護を図る。イセエビは資源保護のため、採捕禁止期間を設け、体長13センチ以下の漁獲制限を継続して実施する。甘鯛類は今後の漁獲高の維持・向上のため、小型魚の漁獲制限を実施する。</p> <p>水産業地域再生委員会は、アワビの輪採制においては、漁場のモニタリングを実施し、採捕等のサイクルを検討することで生産量の増加に努める。</p> <p>2. 出荷販売体制の課題検討</p> <p>水産業地域再生委員会は、1～2期プランでも課題となった民間輸送業者の減少により、水揚げの受け取り時間が制限されるなど検討すべき点が</p>
---------------------	--

	あるため、引き続き販売統合事業を継続しつつ、課題解決のため、対策を検討する。
漁業コスト削減のための取組	水産業地域再生委員会は、経費削減及び漁業者所得向上のため、全漁業者が船底清掃、減速航行を実施し、燃油コストの削減を図る。
漁村の活性化のための取組	<p>水産業地域再生委員会は、当地域の伝統的なイベントである「牟岐マリノフェスティバル（旧：アワビ祭り）」での産直販売の再開を一つの目標とし、来場者が楽しめる釣りや稚魚放流体験、活魚のつかみどりなどの体験を実施し、都会ではあまり体験できない水産物に触れる機会を作ることによって県内外の観光客の集客・魅力発信、地域の活性化につなげる。人員不足、漁業者不足、漁獲量の減少など、様々な理由により漁協単独での活動が難しくなっている中で、地元団体などと連携し、団体が主催するイベントなどにも積極的に協力することで、水産関係のイベントを広く実施することが可能となり、地元全体での地域活性化の推進を図る。</p> <p>水産業地域再生委員会は、地元の小中学校で地元水産物を使った給食を提供し、地産地消や食育につなげるとともに、認知度を高めることにより、消費拡大を目指す。</p>
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国）、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）、町単独アワビ類放流事業（町）、牟岐町沿岸漁業等振興事業（資源管理の密漁監視）（町）、徳島県単独沿岸漁場整備開発事業（県）

（５）関係機関との連携

牟岐２漁協、近隣漁協、徳島県等と緊密な連携を取りながら取組を進める。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

<p>取組の評価については、代表、副代表、事務局、漁協職員で達成状況報告書を作成する際に、評価、課題、次年度の取組について協議する。</p> <p>分析方法：漁協への聞き取り等</p>
--

４ 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
-----------------	-----	--

	目標年	
--	-----	--

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

漁業コスト削減 5.0%削減	基準年	令和元年～ 令和5年の 5年平均	112,991	(千円)
	目標年	令和11年度：	107,342	(千円)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

牟岐マリンフェスティバル 来場者数 16.0%増加	基準年	令和6年度：	約 645	(人)
	目標年	令和11年度：	約 1030	(人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>漁業コスト削減については、漁協から提出された報告書のデータを使用し、そこから燃油コスト削減の取組から算出した。</p> <p>牟岐マリンフェスティバルについては、令和6年度の来場実績を牟岐町から聞き取りを行い、そこから16.0%上昇を掲げる目標を設定した。来場者数はイベント内の無料で参加できるクイズの応募者数を用いる。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
-----	----------------------

水産多面的機能 発揮対策事業 (国)	藻場保全
ALPS 処理水の海 洋放出に伴う影 響を乗り越える ための漁業者支 援事業 (国)	船底清掃
町単独アワビ 類放流事業 (町)	放流事業
牟岐町沿岸漁 業等振興事業 (資源管理の密 漁監視) (町)	密漁監視
徳島県単独沿 岸漁場整備開発 事業 (県)	アオリイカ産卵床造成